



## 2023年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年3月16日

上場会社名 株式会社Macbee Planet 上場取引所 東  
 コード番号 7095 URL https://macbee-planet.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 千葉知裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 川上昂士 (TEL) 03(3406)8858  
 四半期報告書提出予定日 2023年3月16日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 決算説明動画配信予定 )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年4月期第3四半期の連結業績(2022年5月1日~2023年1月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第3四半期	14,087	30.5	1,506	68.9	1,507	69.7	1,003	70.7
2022年4月期第3四半期	10,795	—	891	—	888	—	587	—

(注) 包括利益 2023年4月期第3四半期 1,110百万円( 90.5%) 2022年4月期第3四半期 583百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第3四半期	309.20	297.64
2022年4月期第3四半期	182.49	174.39

(注) 2021年4月期期末より連結財務諸表を作成しているため、2022年4月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第3四半期	7,795	3,899	49.1
2022年4月期	5,880	2,788	46.1

(参考) 自己資本 2023年4月期第3四半期 3,830百万円 2022年4月期 2,710百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年4月期	—	0.00	—	—	—
2023年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年4月期の連結業績予想(2022年5月1日~2023年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	31.7	2,050	65.6	2,050	66.2	1,400	84.1	431.40

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2 業績予想の修正については、本日(2023年3月16日)公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年4月期3Q	3,247,900株	2022年4月期	3,240,400株
② 期末自己株式数	2023年4月期3Q	83株	2022年4月期	83株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年4月期3Q	3,244,404株	2022年4月期3Q	3,220,034株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT Dnetで同日開示しております。また、当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格の高騰及び円安の進行等により依然として不透明な状況が続いておりますが、各種政策の効果や経済活動の段階的な再開に伴って、持ち直しの動きが続くことが期待されております。

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場におきましては、世界全体としてDX(デジタルトランスフォーメーション)推進の波が押し寄せ、本格的なデジタル時代が到来しようとしており、インターネット広告市場は2022年に前年比14.3%増の3兆912億円(\*)となりました。世界的にもオフライン媒体と比較してデジタル媒体費の費用効率が良いこともあり、全広告費の約半分を占める傾向にあり、わが国においてもその形に推移しつつあり、当社グループにとって追い風となっております。

\* 株式会社電通「2022年日本の広告費」より

こうした環境のもと、当社グループは、インターネット広告をより進化させたLTVマーケティングを提唱し、独自のテクノロジーの開発に力を入れ、事業拡大に向けた取り組みを進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高14,087,035千円(前年同期比30.5%増)、営業利益1,506,014千円(前年同期比68.9%増)、経常利益1,507,953千円(前年同期比69.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,003,162千円(前年同期比70.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(アナリティクスコンサルティング事業)

当セグメントにおきましては、既存案件の拡大や新規案件の受注が堅調に推移したことに加え、独自のデータ取得技術を活用した施策が奏功し、売上高は12,876,177千円(前年同期比26.6%増)、セグメント利益は1,407,290千円(前年同期比35.6%増)となりました。

(マーケティングテクノロジー事業)

当セグメントにおきましては、主力サービスであるRobeeをアナリティクスコンサルティング事業の顧客に販売、活用したことにより、売上高は1,210,858千円(前年同期比93.7%増)、セグメント利益は910,206千円(前年同期比203.5%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,914,792千円増加し、7,795,764千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,241,879千円、売掛金が453,695千円及び投資有価証券が426,427千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して803,172千円増加し、3,896,054千円となりました。その主な要因は、買掛金が688,101千円及び短期借入金が200,000千円増加した一方で、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が167,454千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して1,111,620千円増加し、3,899,710千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,003,162千円計上したこと及びその他有価証券評価差額金が116,616千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年6月13日に公表いたしました数値から変更しております。詳細につきましては、本日（2023年3月16日）公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,097,739	3,339,618
売掛金	1,965,415	2,419,111
その他	110,200	69,184
貸倒引当金	△53,746	△53,746
流動資産合計	4,119,608	5,774,167
固定資産		
有形固定資産	63,043	58,180
無形固定資産		
のれん	708,578	583,535
その他	52,937	40,071
無形固定資産合計	761,516	623,607
投資その他の資産		
投資有価証券	859,928	1,286,355
その他	76,875	53,453
投資その他の資産合計	936,803	1,339,809
固定資産合計	1,761,363	2,021,596
資産合計	5,880,971	7,795,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,444,566	2,132,668
短期借入金	300,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	198,859	174,536
未払法人税等	317,663	280,252
賞与引当金	2,235	12,123
その他	283,881	362,277
流動負債合計	2,547,206	3,461,858
固定負債		
長期借入金	545,676	402,545
繰延税金負債	-	31,651
固定負債合計	545,676	434,196
負債合計	3,092,882	3,896,054
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	403,894	404,214
資本剰余金	395,094	395,414
利益剰余金	1,858,633	2,861,795
自己株式	△456	△456
株主資本合計	2,657,165	3,660,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,965	169,582
その他の包括利益累計額合計	52,965	169,582
新株予約権	234	224
非支配株主持分	77,723	68,934
純資産合計	2,788,089	3,899,710
負債純資産合計	5,880,971	7,795,764

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)
売上高	10,795,195	14,087,035
売上原価	8,902,899	11,103,406
売上総利益	1,892,296	2,983,629
販売費及び一般管理費	1,000,819	1,477,614
営業利益	891,476	1,506,014
営業外収益		
受取利息	10	19
受取配当金	-	7,647
その他	52	1,751
営業外収益合計	62	9,417
営業外費用		
支払利息	3,193	5,402
投資有価証券評価損	-	2,075
営業外費用合計	3,193	7,478
経常利益	888,346	1,507,953
特別損失		
投資有価証券評価損	-	32,918
事務所移転費用	5,438	-
特別損失合計	5,438	32,918
税金等調整前四半期純利益	882,907	1,475,035
法人税等	299,599	480,661
四半期純利益	583,308	994,373
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,324	△8,788
親会社株主に帰属する四半期純利益	587,632	1,003,162

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	583,308	994,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	116,616
その他の包括利益合計	-	116,616
四半期包括利益	583,308	1,110,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	587,632	1,119,779
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,324	△8,788

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	アナリティクス コンサルティング 事業	マーケティング テクノロジー事 業	計		
売上高					
成果報酬	10,020,106	568,217	10,588,324	—	10,588,324
固定報酬	149,943	56,927	206,871	—	206,871
顧客との契約から生じる収益	10,170,050	625,145	10,795,195	—	10,795,195
外部顧客への売上高	10,170,050	625,145	10,795,195	—	10,795,195
計	10,170,050	625,145	10,795,195	—	10,795,195
セグメント利益	1,037,630	299,858	1,337,489	△446,012	891,476

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「マーケティングテクノロジー事業」セグメントにおいて、株式会社Alphaの株式を取得したことにより、当第3四半期連結累計期間にのれんが833,622千円発生しております。

なお、のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分が反映された後の金額であります。この暫定的な会計処理の確定に伴うのれんの金額の修正は生じておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	アナリティクス コンサルティング 事業	マーケティング テクノロジー事 業	計		
売上高					
成果報酬	12,710,502	1,156,555	13,867,057	—	13,867,057
固定報酬	165,675	54,302	219,978	—	219,978
顧客との契約から生じる収益	12,876,177	1,210,858	14,087,035	—	14,087,035
外部顧客への売上高	12,876,177	1,210,858	14,087,035	—	14,087,035
計	12,876,177	1,210,858	14,087,035	—	14,087,035
セグメント利益	1,407,290	910,206	2,317,496	△811,482	1,506,014

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年3月6日、株式会社ネットマーケティング（本社：東京都港区、代表取締役社長：靱江 佑介）の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ネットマーケティング（以下「本件対象会社」という。）

事業の内容：広告事業

## (2) 企業結合を行う主な理由

当社は、「革新的なマーケティングにより世界を牽引する企業になる。」というビジョンのもと、データとテクノロジーを活用し、LTVマーケティングを提供しております。さらなる事業成長を図るため、取得データの拡大や解析力の向上の他、LTVマーケティングの補完領域に係る技術強化により、既存顧客への提供価値向上とともに、新たな業界への展開や既存業界のシェア拡大のための成長投資を積極的に検討してまいりました。

株式会社ネットマーケティングは、「常識を超え、人々に幸せを届け、より豊かな社会を作り続ける。」というビジョンのもと、アフィリエイト広告やソーシャル広告等の領域においてプロモーションの戦略立案から運用支援までを一貫して行うコンサルティングサービスを提供しています。

当社グループといたしましては、株式会社ネットマーケティングを完全子会社することにより

## ① 組織の拡大

本件対象会社にはWEBマーケティングに精通したコンサルタントが多数おり、組織力拡大に寄与すること、

## ② 市場シェアの拡大

本件対象会社の広告事業の売上規模が117億円規模（2022年6月期実績：総額表示）であることからLTVマーケティングの市場シェア拡大に寄与すること、

## ③ 顧客のポートフォリオ化

本件対象会社のクライアント業界へLTVマーケティングの展開が可能であり、新たな業界のクライアントを獲得することにより顧客のポートフォリオ化が実現すること、  
等により、共にLTVマーケティングを推進し、インターネット広告業界の課題を解決することが当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、本株式取得を決定いたしました。

なお、2023年4月期 第2四半期決算短信において、重要な後発事象に、当社が保有する本件対象会社の株式の全てを株式会社with（現 株式会社エニトグループ）に譲渡することを目的とする株式譲渡契約を締結した旨を記載しておりましたが、その後、株式会社withとの交渉により、当社が保有する本件対象会社の株式の全てを本件対象会社に譲渡することといたしました。

- (3) 企業結合日 : 2023年3月6日  
 (4) 企業結合の法的形式 : 現金を対価とする株式取得  
 (5) 企業結合後企業の名称 : 変更ありません  
 (6) 取得する議決権比率 : 100%  
 (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
 当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,370百万円
取得原価		5,370百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	30百万円（概算額）
-----------	------------

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（多額の資金の借入）

当社は、2023年3月1日開催の取締役会において、株式会社ネットマーケティングの株式取得資金の確保のため、金融機関より必要な資金の借入を行うことを決議し、実行しております。借入の概要は以下のとおりです。

	①	②	③
1. 借入先	株式会社三井住友銀行		
2. 借入金額	2,000百万円	1,870百万円	1,500百万円
3. 借入実行日	2023年3月6日		
4. 借入期間	1ヶ月	84ヶ月	12ヶ月※
5. 元金弁済方法	期限一括返済	1ヶ月毎元金均等	1ヶ月毎17.8百万円返済
6. 担保等の有無	無		
7. 金利	基準金利＋スプレッド		

※均等返済を継続し、完済まで更新予定